

M a a S 2 . 0

令和6年度 オンラインセミナー

2025.01.29

国土交通省公共交通政策部門
モビリティサービス推進課



- ◆ 本資料には検討中の事項が含まれます。今後の検討により変更されうることにご留意ください。
- ◆ 転載や画面キャプチャはご遠慮ください。

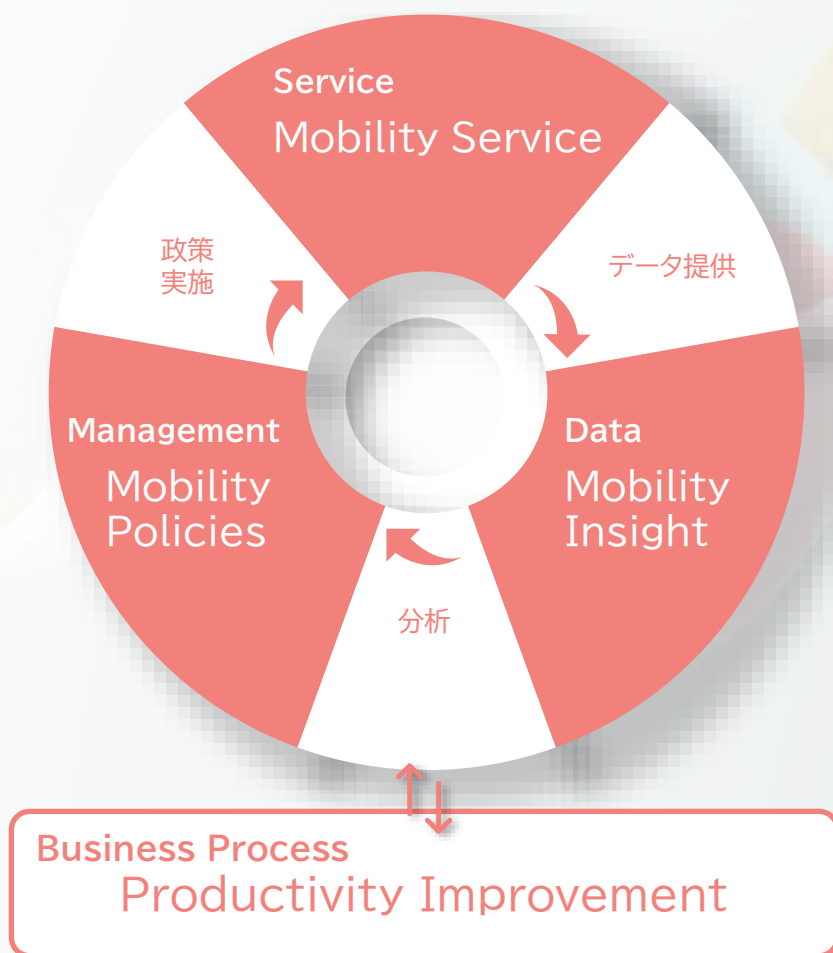
A. 地域交通の現状と課題

MaaS概念の転換 | 目指す姿

- ❑ MaaSアプリや配車アプリの開発、デジタル・チケットの導入、データ活用の普及など、地域交通に関するデジタル化推進の施策はこれまでバラバラに推進。
- ❑ これらの施策を、「リ・デザイン」や「交通空白」解消本部」で示された**地域公共交通の持続可能性、利便性、生産性向上という価値にコミットするエコシステムとして再構築するため**、
「サービス」、「データ」、「マネジメント」、「ビジネスプロセス」の4つの観点からデジタル活用を一体的に推進する**地域交通DX(MaaS 2.0)**を推進。

デジタルを活用した問題解消アプローチ

 サービス品質の向上	- デジタル・チケット等と連携し、MaaSアプリ等による真に「マルチモーダルかつシームレスな移動体験」を実現。 - 洗練されたUI/UXやサービス品質を提供することにより、交通利用のペインを解消し、地域交通の利用需要を惹起する。
 データ取得・活用環境の構築	- MaaSを活用することでモード横断的の解像度の高い移動実績データを取得する環境を構築。同時に、データ仕様の標準化を推進。 - 地域交通やまちづくりの現状把握(サービスレベル、分担率、乗車率、環境価値等)、施策効果の予測と最適化などの技術の社会実装を推進。
 データドリブンの全体最適化	- データ分析に基づく運行適正化や代替交通導入、料金施策やまちづくりとの連携など、マクロ/ミクロレベルのデータドリブンの地域交通の最適化を実現。 - MaaSアプリを活用した料金施策の実施など、デジタルを活用した行動変容施策を推進。地域交通の課題解決とMaaS等の交通サービスの連携を強化。
 業務改革・生産性向上	システム間IFやシステムアーキテクチャの標準化、バックオフィス改革による業務標準化など、事業生産性向上とデータ取得・活用環境整備を一体的に推進。



MaaSプロジェクト事例

GunMaaS | 群馬県/JR東日本

車中心社会からの脱却を目指し、
マルチモーダルな移動手段を個別最適化された形で提供

Point

マイナンバーカードと交通系ICカードの連携

- 交通系ICカードとマイナンバーカードを連携。利用者属性に応じた料金施策を実現。

マルチモーダルかつシームレスなチケットング

- 交通系ICを共通IDとしたマルチモードチケットング+データ取得を実現。

地域の公共交通政策との連携

- 公共交通転換促進の施策として、MaaSを用いた割引やサブスク販売などを実施。



関西MaaS | 関西MaaS協議会

大阪・関西万博を見据え国内外の来場者に向けて、
関西広域で多様な交通事業者が連携しシームレスな移動を提供

Point

鉄道グループを跨ぐ広域チケットングを実現

- JR西と民鉄各社のシステム連携によりエリア共通で利用可能なQRチケットングを導入。

機動的なチケット造成によりニーズに即応

- クラウドチケットングによりウェブ上で簡単に共通チケットを造成できる仕組みを構築。

広域移動データの活用

- 広域連携により取得可能となるモード横断の移動データを活用したマーケティングを実施。



こどもデマンドサービス | 群馬県渋川市/JR東日本

住民の公共交通利便性向上を図るため、
各交通モード・システム・決済手段等との連携を行う

Point

マイナンバーカードを活用した福祉施策連携

- 市が配布するデマンドやタクシーの高齢者回数券を電子化し、MNCと連携によりIC認証。

マイナンバーカードを活用した教育施策連携

- 児童クラブ等への子供の送迎を行うデマンドのチケット購入や認証をMNC×ICで実施。

マルチモードの配車・決済・認証をワンストップ化

- デマンド、タクシー、バス等にまたがる割引チケット購入や支払いをMaaSアプリで統合。



近未来MaaS福岡モデル | 福岡県

県下の地域公共交通の維持・確保するため、
MaaSプラットフォームを構築し、最適な交通政策を立案

Point

エンドコンテンツとの連携

- フリー乗車券と地域クーポンを組み合わせた多彩なチケット造成による移動需要創出。

モビリティデータの集約・活用

- モード横断のQRチケットングにより域内の精緻な移動データを取得・活用。

県が主導し、地域全体で交通を最適化

- 取得したデータを地域の行政機関や交通事業者が一体となって活用し、施策に反映。



補助対象要件 | 日本版MaaS推進・支援事業

- 日常生活における「移動」の確保や観光二次交通の確保といった地域交通の課題を解消するため、デジタル技術を活用した地域の輸送資源の総動員や徹底活用、サービスの質向上による地域公共交通の持続可能性・生産性・利便性向上が必要。
- 交通事業者や観光コンテンツ等の連携・協働により多種多様なモビリティサービスを「一つのサービス」として利用可能とするMaaS(Mobility as a Service)の推進により、輸送資源へのアクセシビリティを向上させ、地域交通の「リ・デザイン」や「空白解消」の全面展開を加速する。

事業概要（補助対象要件）

以下の①～③を一体的に実施することで、**移動環境の向上やコンテンツ連携による地域課題解決**を図る取組を支援。

① マルチモーダル×シームレスな移動体験の提供

鉄道、バス、タクシー、ライドシェア等の多種多様な交通モードを「一つのサービス」として広域かつシームレスに利用するためのMaaSアプリ等のサービス提供

マルチモードの参画

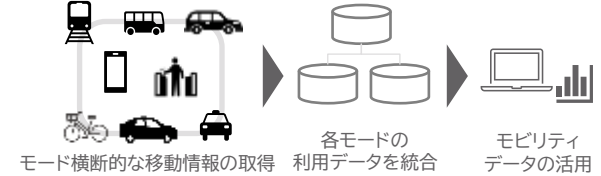


シームレスな移動体験

② モビリティ・データの取得と活用

MaaSアプリ等やキャッシュレス決済システム等から取得可能な「モビリティ・データ」をマルチモードで統合・活用することで、地域交通の分析や課題可視化、観光施策の立案・評価等を実施

モード横断のデータ取得



（移動環境向上型）

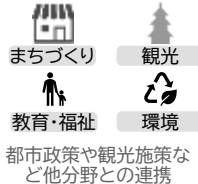
③ 地域交通政策等との連携

MaaSアプリ等の提供やデータ連携等により、持続可能な地域交通の実現や「空白解消」などの自治体等の地域交通政策を連携して推進。

交通計画との連携



他分野連携



施策実施手段



（観光促進型）

③ エンドコンテンツとの連携

交通手段と宿泊、観光、飲食等の観光分野のエンドコンテンツをパッケージで予約・購入可能なチケット販売など、MaaSアプリ等を起点とする周遊・消費促進、オーバーツーリズム対策の推進

エンドコンテンツの参画



補助対象要件 | 日本版MaaS推進・支援事業(移動環境向上型)

補助対象要件

以下のすべての条件に該当する事業であって、利用者の交通利便性を向上させる事業を補助対象事業とします。

①交通サービスの高度化(マルチモーダルかつシームレスな移動体験の提供)

複数の交通事業者が連携して、以下の機能を持つアプリケーション(Webアプリも含む。以下「MaaSアプリ」という。)を一般ユーザーに提供するなど、マルチモーダルかつシームレスな移動体験の提供により交通サービスの高度化を行う事業であること。

(ア) 交通機関(鉄道、路線バス、旅客船、航空、タクシー等の公共交通機関)の経路検索機能

(イ) 交通機関の乗車券(シングルライド乗車券又はデジタルチケットとして発行される企画乗車券)の予約又は購入及びこれらの電子決済機能

(ウ) 交通機関の乗車券認証(チケットティング)機能

②モビリティ・データの取得と活用

MaaSアプリ等の前述①の取組と連携して又はMaaSアプリ等のサービス範囲に含まれる交通機関の決済システム等から取得したモビリティ・データ(乗降数、ODデータ、決済情報、利用者情報等)を活用し、地域交通の現状分析、課題可視化、将来予測等のデータ分析を行ったうえで、自治体又は事業者の交通施策に反映することで、地域交通の持続可能性の向上を図る事業

③地域交通施策等との連携

前述①及び②の取組が、持続可能な地域交通の実現や「空白解消」などの自治体等の地域交通政策と連携したものであること。

事業要件

【補助対象事業者】

都道府県若しくは市町村(以下「地方公共団体」という。)、地方公共団体と連携した民間事業者又はこれらを構成員とする協議会

【補助対象経費】

1) システム開発に要する経費

・システム購入、開発、改修等の費用

・GTFS形式データ等の標準的なモビリティ・データの作成又は当該データの出力機能を有するシステム購入、開発又は改修等の交通サービスの連携に必要なデータ整備に要する費用(本事業により整備されたモビリティ・データはオープンデータとして提供すること。)

2) 端末整備等に要する経費

・端末購入、設置等の費用

3) 利用促進費

・広告宣伝、利用啓発等に要する費用

4) システム利用料

・ソフトウェア又はクラウドサービス等の利用に要する経費

5) 実証運行費

・シェアサイクル、マイクロモビリティ、自動運転等の交通サービスの導入及び運行に係る費用(車両費は除く。)

6) その他

・MaaSの導入に伴うマニュアル作成費、研修実施費、調査費

【補助率】

日本版MaaS推進・支援事業(共創・MaaS実証プロジェクト)

A 中小都市、過疎地など
【人口10万人未満の自治体】

500万円まで定額、500万円を超える部分については2/3
(上限1億円)

B 地方中心都市など
【人口10万人以上の自治体】

2/3
(上限1億円)

C 大都市など
【三大都市圏の政令指定都市】

1/2
(上限1億円)

補助対象要件 | 日本版MaaS推進・支援事業(観光促進型)

補助対象要件

以下のすべての条件に該当する事業であって、利用者の交通利便性を向上させる事業を補助対象事業とします。

①交通サービスの高度化(マルチモーダルかつシームレスな移動体験の提供)

複数の交通事業者が連携して、以下の機能を持つアプリケーション(Webアプリも含む。以下「MaaSアプリ」という。)を一般ユーザーに提供するなど、マルチモーダルかつシームレスな移動体験の提供により交通サービスの高度化を行う事業であること。

(ア) 交通機関(鉄道、路線バス、旅客船、航空、タクシー等の公共交通機関)の経路検索機能

(イ) 交通機関の乗車券(シングルライド乗車券又はデジタルチケットとして発行される企画乗車券)の予約又は購入及びこれらの電子決済機能

(ウ) 交通機関の乗車券認証(チケットング)機能

②モビリティ・データの取得と活用

MaaSアプリ等の前述①の取組と連携して又はMaaSアプリ等のサービス範囲に含まれる交通機関の決済システム等から取得したモビリティ・データ(乗降数、ODデータ、決済情報、利用者情報等)を活用し、地域交通の現状分析、課題可視化、将来予測等のデータ分析を行ったうえで、自治体又は事業者の交通施策に反映することで、地域交通の持続可能性の向上を図る事業

③エンドコンテンツとの連携

前述①と連携し、宿泊、観光、飲食等の商業サービス、医療・福祉サービス、行政サービス、交通サービス(公共ライドシェア、日本版ライドシェア、オンデマンド交通、交通シェアリングサービス、交通レンタルサービス、自動運転サービス等)等のサービスの検索、予約、購入、クーポン利用、レコメンデーション等を行うことで、観光地での周遊や観光消費の増加、オーバーツーリズムの未然防止・抑制対策等の観光施策を推進する事業であること。

事業要件

【補助対象事業者】

都道府県若しくは市町村(以下「地方公共団体」という。)、地方公共団体と連携した民間事業者又はこれらを構成員とする協議会

【補助対象経費】

1) システム開発に要する経費

・システム購入、開発、改修等の費用

・GTFS形式データ等の標準的なモビリティ・データの作成又は当該データの出力機能を有するシステム購入、開発又は改修等の交通サービスの連携に必要なデータ整備に要する費用(本事業により整備されたモビリティ・データはオープンデータとして提供すること。)

2) 端末整備等に要する経費

・端末購入、設置等の費用

3) 利用促進費

・広告宣伝、利用啓発等に要する費用

4) システム利用料

・ソフトウェア又はクラウドサービス等の利用に要する経費

5) 実証運行費

・シェアサイクル、マイクロモビリティ、自動運転等の交通サービスの導入及び運行に係る費用(車両費は除く。)

6) その他

・MaaSの導入に伴うマニュアル作成費、研修実施費、調査費

【補助率】

2/3
(上限1億円)

評価基準

事業実施体制の
マルチモーダル性

事業実施の体制が対象エリア内の交通サービス事業者を網羅したものとなっているか

・地域の交通サービスを網羅的に連携させる取り組みを評価。

例：特定の電鉄系(鉄道およびバス)だけの座組ではなく、複数の電鉄系グループの連携やミクロなモード(コミュバスやデマンド交通)を巻き込んだ座組となっているもの。

事業実施内容の
マルチモーダル性

実施事業の内容が対象エリアの交通サービスを網羅したものとなっているか

・事業実施体制だけでなく、実際の実施事業の内容において、地域の交通サービスを網羅的に連携させる取組を評価。

例：提供するMaaSアプリの経路検索機能やチケット購入機能が鉄道・バスだけでなく、デマンド交通(デマンドバスやタクシー)も含めて利用できるもの。

シームレスな移動体験
の実現

実施事業の内容がシームレスな移動体験を実現するものとなっているか

・利用者の観点から交通モードや交通事業者を横断した移動体験を向上させる取組を評価。

例：MaaSアプリから利用可能な企画乗車券の認証方法(チケットティング)が交通サービスによって異なる(目視とQRが混在)のではなく、エリア内でデジタル方式に統合されているもの。

モビリティ・データ活用
の社会実装

モビリティ・データの取得及び活用が持続可能な仕組みとなっているか

・事業実施期間中の中のみの手作業やアドホックなデータ取得・活用ではなく、継続したデータ活用・分析を可能とする取組を評価。

例：乗降実績データの共通ID化とクラウド化により、データ取得を系統的に可能とするもの。

<移動環境向上型MaaS>
政策連携

実施事業が地域の交通政策及びまちづくり政策と連携したものとなっているか

・実施する事業が地域公共交通計画や都市計画などに位置づけられている取組を評価。

例：地域公共交通計画にMaaSの推進など実施事業の内容そのものが位置づけられているもの。

<観光促進型MaaS>
エンドコンテンツとの
連携

交通手段と宿泊、観光、飲食等の観光分野のエンドコンテンツと連携したものとなっているか

・実施する事業が自治体やDMOと連携しており、「観光の足」確保による周遊促進やオーバーツーリズム対策に資する取組となっているものを評価。

例：自治体やDMOの観光施策や「観光の足」確保の施策にMaaSが位置づけられているもの。

補助事業のフォローアップについて

補助事業者様と国土交通省の間で共通のゴールを持つために、事業の進捗管理を行います。

ドキュメントベースでの事業管理の実施

事業のフェーズに応じて、必要な資料作成と国交省によるレビューを実施します。
テンプレートは国土交通省より提供します。

採択後～事業完了までにご提出いただく資料一覧(予定)

事業実施計画書	事業のビジョン、スコープ、KPI、要件定義、基本設計、実証計画、リソース配分などプロジェクトマネジメントに必要な事項について記載するもの。
WBS/ガントチャート	事業の進捗管理に使用するもの。
進捗報告資料	月次で開催するフォローアップ会議に使用するもの。
中間報告資料	上期終了後に、進捗状況や今後のスケジュールについて整理するもの。
事業実施報告書	事業終了後に、事業の実施内容・KPIの達成状況等を報告するもの。
その他	その他、取組内容の詳細やシステム実装の技術資料など、事業進捗の把握に必要な資料。

ドキュメンテーション支援

資料作成に当たっては、国土交通省が委託する業務実施支援チームにより、ドキュメンテーション支援を実施します。



フォローアップ(FU)会議等の開催

事業進捗の管理の観点から、定期的なフォローアップ会議を開催いたします。

FU事前打ち合わせ(月2回)

参加者:事業者、事務局
進捗管理、FU会議に向け報告事項の調整

FU会議(月1回)

参加者:事業者、事務局、国交省
国交省への進捗報告、相談事項の共有

アドバイザリー会議

参加者:有識者、事業者、事務局、国交省
有識者への事業報告及び事業評価

M a a S 2.0

